

## 令和元年度 事業報告書

全日本航空事業連合会定款第3条に示されている本会の目的達成のために令和元年度の事業として実施した主な会議、要望事項等は以下の通りである。

### I 事業

#### 1. 会議

##### 1-1 主催の会議等

###### (1) 年次総会

令和元年5月22日

- |    |                       |
|----|-----------------------|
| 議案 | 1. 平成30年度事業報告書(案)について |
|    | 2. 平成30年度収支計算書(案)について |
|    | 3. 令和元年度事業計画書(案)について  |
|    | 4. 令和元年度収支予算書(案)について  |
|    | 5. 理事の選任(案)について       |
|    | 6. 定款の一部変更(案)について     |

報告事項 離島航空振興基金について

###### (2) 理事会

第253回 平成31年4月24日

議案 年次総会付議事項について

報告事項 離島航空振興基金について

第254回 令和元年5月22日

議案 理事長の選任(案)について

第255回 令和元年9月13日(書面)

議案 賛助会員の入会について

第256回 令和元年10月16日(書面)

議案 令和元年度中間事業報告について

第257回 令和2年3月12日(書面)

議案 賛助会員の入会について

###### (3) 飛行機部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次の通りである。

ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回

飛行機部会37社の全体会議

イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3回

- 常任委員会社 9 社の会議
- ウ. 運航委員会 . . . . . 4 回
  - 委員会社 1 1 社
  - 航空測量 WG 1 1 社
- エ. 整備委員会 . . . . . 4 回
  - 委員会社 7 社

(4) ヘリコプター部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次の通りである。

- ア. 部会 . . . . . 4 回
  - ヘリコプター部会 3 4 社の全体会議
- イ. 常任委員会 . . . . . 3 回
  - 常任委員会社 1 1 社の会議
- ウ. 運航委員会 . . . . . 4 回
  - 委員会社 1 4 社
- エ. 整備委員会 . . . . . 4 回
  - 委員会社 1 3 社
- オ. 総務委員会 (労務幹事会を含む) . . . . . 3 回
  - 委員会社 8 社
- カ. 物輸営業委員会 . . . . . 4 回
  - 委員会社 8 社
- キ. ドクターヘリ分科会 . . . . . 5 回
  - 委員会社 1 4 社

(5) 航空危険品委員会

令和元年 6 月 28 日付で、航空局運航安全課より派遣の要請があったカナダ・モントリオールで開催される ICAO 危険物パネル会議 (DGP/27) に、9 月 9 日～13 日 (5 日間) 及び 9 月 16 日～20 日 (5 日間) の間、アドバイザーを 4 名派遣した。

(6) 飛行機部会・ヘリコプター部会の合同整備委員会

小型航空機に係る「修理改造検査ガイドライン」の発行に関して、昨年に引き続き合同整備委員会 WG が航空局航空機安全課と協議を行い、初版の発行について合意したため、3 月 11 日付で全航連のホームページを通じて会員に周知した。令和元年 6 月 19 日付で交付された航空機検査制度の見直しについては、省令及びサーキュラー等の改正に向けて WG が航空機安全課と意見交換を行った。専門学校生に対する小型機業界の知名度が低いため、整備士新卒採用啓蒙活

動WGにて「小型航空機の整備」パンフレットを作成し、専門学校等に配布を行った。航空輸送技術研究センターが運営するVOICES（航空安全自発報告制度）の分析検討WGに関係委員が参加した。

(7) 飛行機部会・ヘリコプター部会の合同運航委員会

ICAO HSG（Helicopter Sub Group）会議への参加、小型無人機（ドローン）の環境整備に関する様々な取組みへの参加、CARATSへの参加対応、操縦士の飲酒に関する対応、首都直下地震における救援航空機等の安全対策マニュアル改定、防災ヘリコプター2人操縦士体制の検討、吊り下げ人員輸送（Human External Cargo）の基準案検討・航空局への提出、G20等の飛行制限区域の運航に関する対応、運航安全課が作成する小型航空機等（回転翼航空機）の安全対策強化の映像教材への協力、水上運航するヘリコプターへの救命胴衣着用義務に対する要望書の提出等について、各委員が意見交換等を行った。航空輸送技術研究センターが運営するVOICES（航空安全自発報告制度）の分析検討WGに関係委員が参加した。

(8) ヘリコプター部会物輸営業委員会

物資輸送を行うにあたり、各社の規程類、荷造り状況等を確認し、安全パトロールを実施して、荷物落下事象の対策について協議を行った。

(9) ヘリコプター部会ドクターヘリ分科会

ドクターヘリ推進議員連盟及び厚生労働省医政局に必要経費の増額の要望を行うとともに、年間5回（地方開催も含む）の分科会を開催した。ドクターヘリの夜間運航については航空医療学会で検討を行った。

## 1-2 航空局主催の会議等

(1) 「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン（CARATS）策定」

2025年度をターゲットとして、増大する航空交通量に対応できる航空交通システムについて、推進協議会、企画調整会議、小型航空機WG等が開催され、関係委員が出席し、意見交換を行った。

(2) 乗員政策等検討合同小委員会の取り纏めを踏まえて、国土交通省の

協力のもと、（公社）日本航空機操縦士協会を事務局として、航空会社、民間養成機関等から構成される「航空機操縦士養成連絡協議会」が開催され、関係委員が出席し、意見交換を行った。

(3) 乗員政策等検討合同小委員会の取り纏めを踏まえて、国土交通省の

協力の下（公社）日本航空技術協会及び（一社）日本航空宇宙工業会を事務局として、航空会社、製造事業者、民間養成機関等から構

成される「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」が開催され、関係委員が出席し、意見交換を行った。

(4) 子供霞が関見学デーへの参加協力

国土交通省が主催し、毎年夏休みに開催される子供霞が関見学デーに航空局よりヘリコプター事業の裾野拡大について協力要請があり、今年度は中日本航空株が操縦士等の業務説明、リーフレット等の配布を行った。

(5) 安全部にて「航空安全情報分析委員会」が開催（7月2日及び12月20日）され、航空安全をめぐる最近の動向、航空法第111条の4に基づき航空会社から報告があった航空事故・重大インシデント及び安全上のトラブルに関する評価・分析等について説明があった。また東京航空局で開催された「安全推進連絡会議」及び大阪航空局で開催された「航空事業安全推進連絡会議」に会員各社が出席し、意見交換を行った。

(6) 小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会等

小型無人機については安全確保、利用促進、技術開発等様々な観点からの課題を解決していくことが必要なため、関係する幅広い関係者の知見を結集して継続的に取り組む体制が必要なことから、航空機運航者の立場から、小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会、小型航空機等に係る安全推進委員会、空の移動体革命に向けた官民協議会に会員会社が参加した。また小型無人機の安全確保の制度設計の検討を加速させるために設置された分科会、小型無人機の運航ルール等に関する検討会、無人航空機の目視外及び第三者上空等での飛行に関する検討会、小型無人機の更なる安全確保のための制度設計に関する分科会、及び無人機の運航管理システム開発のための推進委員会に関係委員が出席し、意見交換を行った。

(7) 航空事業安全推進フォーラム

航空事業安全室が主催する航空輸送の安全に関する情報等、安全の取組みに関するフォーラムが開催（9月25日）され、会員会社が出席し、意見交換を行った。なお、3月29日に開催予定の当該フォーラムは、新型コロナウイルス感染防止対策により中止された。

(8) 飲酒基準に関する説明会

航空運送事業者の運航乗務員等の飲酒に係る不適切事案を受け、航空従事者の飲酒に関する検討会に会員会社がオブザーバーとして出席した。操縦士に加えて運航管理者、客室乗務員及び航空整備士の飲酒に関する基準の設定、乗務前後におけるアルコール検査の義務化等について、説明会に会員各社及び事務局が出席し、意見交換を行った。

- (9) 航空情報利便性向上検討 WG  
運用課航空情報センターが主催する新エンルートチャート仕様の策定及び航空情報利便性向上に係るフォローアップを行うための検討 WG に関係委員が出席し、意見交換を行った。
- (10) G20 大阪サミット飛行制限区域設定説明会  
G20 大阪サミットが開催され、6月27日から7月1日迄の間、飛行制限区域が設定されたため、制限区域の飛行許可等について関係する会員各社が出席し、意見交換を行った。
- (11) 航空分野特定技能協議会（第1回及び第2回）  
特定技能外国人の適正な受入れ及び保護を行い、各地域の特定技能訓練機関が必要な特定技能外国人を受入れるための協議会が設置されたため、事務局が出席し、意見交換を行った。  
なお、第3回協議会は新型コロナウイルスの感染拡大防止策の観点から書面による開催（令和2年3月30日）となった。
- (12) 航空保安業務運用連絡会議  
VOR の縮退に関する施設及び年度が提示され、関係委員が出席し、意見交換を行った。
- (13) ICAO で開催される FLTOPSP（Flight Operations Panel）の国内会議  
第6回 FLTOPSP が10月7日から11日に開催されたため、事前の対処方針等について国内 WG が開催され、関係委員が出席し、意見交換を行った。
- (14) 即位礼正殿の儀等に係る飛行制限説明会  
即位礼正殿の儀等の期間中の10月21日から25日の間、飛行制限区域が設定されたため、制限区域の飛行許可等について関係する会員各社が出席し、意見交換を行った。
- (15) 航空法改正に関する説明会  
6月19日に改正航空法が公布され、航空機の整備改造時に装備する装備品・部品に係る規定についての説明会が東京空港事務所及び大阪航空局で開催され、関係する会員各社が出席し、意見交換を行った。
- (16) 航空情報に関する運航者説明会  
ノータム地点略号の最適化等について、東京（経産省別館）及び大阪（大阪空港事務所）にて航空局航空情報センターが説明会を開催し、関係する会員各社が出席し、意見交換を行った。
- (17) 「鳥衝突防止対策検討会」が開催され、国管理の空港及び鳥取、秋田等における鳥衝突発生状況の調査及び分析、防除方法等の立案・評価、鳥類の生息飛来に係る環境の調査及び分析、鳥衝突防止計画ガイダンスの改正について説明があり、関係する会員会社が出席し、意見交換

を行った。

- (18) 安全運航セミナーが新千歳、仙台、東京、中部、大阪、福岡、鹿児島及び那覇の各空港事務所で開催され、小型航空機の安全運航等について説明があり、関係する会員各社が出席し、意見交換を行った。
- (19) 小型航空機の整備に関する安全講習会が航空局（本省）、大阪航空局、丘珠空港、福岡空港及び名古屋飛行場で開催され、関係する会員各社が出席し、意見交換を行った。
- (20) 小型航空機等に係る安全推進委員会  
近年多発している小型航空機の事故について、自家用機を含む小型航空機の更なる安全対策を構築する必要があるため、小型航空機等に係る安全推進委員会が開催され、航空機事故等の発生状況とその対応、小型航空機等の安全性向上に向けた取組状況及び今後の方向性について提案された。関係する委員がオブザーバーとして出席し、意見交換を行った。
- (21) 航空機安全課が主催する航空法改正に伴う BASA に関する説明会が開催される予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、中止され、メールにて関連する資料の配布及び意見照会が行われた。

### 1-3 その他の主な会議等

会員各社の担当者や事務局が出席して意見交換等を行った。

- (1) 全国地域航空システム推進協議会及び研修会（全地協）
- (2) 回転翼航空機運航安全研究会（空港振興・環境整備支援機構）
- (3) 「空の日」・「空の旬間」実行委員会（日本航空協会）  
(3月11日の幹事会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面による開催となった)
- (4) WRC 関係機関連絡会（総務省総合通信基盤局）
- (5) 高速電力線搬送通信設備作業班会議（総務省総合通信基盤局）
- (6) 航空育英会運営委員会（日本航空協会）
- (7) 航空機による地球環境観測推進委員会（JAL 財団）  
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期された)
- (8) 安全祈願例大祭・航空関係者表彰式（日本航空協会）
- (9) 客室安全連絡会（航空輸送技術研究センター）
- (10) SMS に関する懇談会（航空輸送技術研究センター）
- (11) 航空輸送記念技術講演会（航空輸送技術研究センター）
- (12) 航空危険物輸送安全講習会（空港振興・環境整備支援機構）  
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期された)

- (13) 気象ビジネス推進コンソーシアム（気象庁）
- (14) 航空安全情報自発報告制度分析委員会（航空輸送技術研究センター）
- (15) 航空機電動化コンソーシアム・ステアリング会議（JAXA）
- (16) 空の移動革命に向けた官民協議会（経済産業省・国土交通省）
- (17) 首都直下地震時における救援航空機等の安全対策マニュアルの改定に伴う作業部会（内閣府）
- (18) 消防防災ヘリコプター運航基準検討会（消防庁）
- (19) 航空科学技術委員会作業部会（文部科学省研究開発局）
- (20) 女性航空教室（日本航空機操縦士協会、日本航空技術協会、全航連等）
- (21) 地方公共団体による空の移動革命に向けた構想発表会（福島県・三重県）

## 2. 主たる要望及び陳情事項等

- 2-1 ドクターヘリ運航会社が操縦士確保について、ドクターヘリ推進議員連盟、厚生労働省及び航空局安全部に要望を行った。
- 2-2 ドクターヘリ運航会社が事業費補助金確保等について、ドクターヘリ推進議員連盟及び厚生労働省医政局に要望を行った。
- 2-3 ヘリコプター運航委員会が水上運航するヘリコプターの全ての搭乗者に救命胴衣を着用を義務化する運航規程審査要領細則の改正について、単発機のみに限定する要望書を提出した。
- 2-4 ヘリコプター・飛行機合同整備委員会は航空機安全課と修理改造検査ガイドラインの作成について合意し、初版を発行した。

## II 総務関係事項

- 1. 全航連のホームページに「ヘリコプター稼働実績」及び「飛行機稼働実績」を編集して掲載した。
- 2. 国土交通省及び関係省庁等からの通達、連絡事項の周知並びに各種照会事項に関する対応を行った。
- 3. 令和元年度 東京・大阪航空局長表彰者の推薦を行った。

## III 役員及び会員会社の現況（令和2年3月31日現在）

### 1. 役員

会 長	赤 坂 祐 二	（日本航空株式会社）
副 会 長	平 子 裕 志	（全日本空輸株式会社）
副 会 長	柴 田 拓	（中日本航空株式会社）
副 会 長	尾 暮 敏 範	（朝日航洋株式会社）
理 事 長	大 塚 洋	
理 事	宇田川 雅 之	（東邦航空株式会社）

- 理事 林 孝之 (新日本ヘリコプター株式会社)  
同 岩 崎 信義 (北海道航空株式会社)  
同 中 村 文彦 (本田航空株式会社)  
同 片 岡 佳英 (四国航空株式会社)  
監事 丸 山 武 (弁護士)  
同 平 武 俊 (共立航空撮影株式会社)
2. 正会員会社 74社  
3. 賛助会員会社 10社
- ・令和元年度入会会社  
panda Flight Academy(株) (令和元年9月13日付)  
アグスタウェストランド日本支社 (令和2年3月16日付)

以上